

東北地方太平洋沖地震にかかる 日本原子力研究開発機構 敦賀本部の対応について

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により被災されました皆様に、心より深くお見舞いを申し上げます。

本震災により、東京電力福島原子力発電所においては、原子炉は自動停止したものの、外部電源と非常用発電機がともに機能しない状況となり、原子力災害対策特別措置法に基づき、国の原子力緊急事態宣言が発令される事態となっています。

機構では「対策本部」を設置し、国の機関として、原子力安全委員会への専門家の派遣、現地での放射線の測定、環境モニタリング等を積極的に行っています。

当機構の「もんじゅ」は、現在原子炉停止中です。また、「ふげん」については現在廃止措置作業中であり、貯蔵している使用済燃料の発熱は非常に低い状態です。

地震発生以降、機器や設備の確認を行い、異常がないことを確認しています。

【「もんじゅ」の状況】

- 現在、原子炉を停止して設備の点検を行っており、原子炉内の燃料やプール等に貯蔵している使用済燃料の発熱は非常に低い状態です。
- 地震発生以降、非常用ディーゼル発電機の起動試験を行い、健全性を確認しています。また、その他の機器や設備に異常がないことも確認しています。
- 今回、非常用発電機等が機能しなかった状況を踏まえ、電力会社のご協力のもと、電源車を1台配備しています。

【今後の対応について】

- 「もんじゅ」は現在点検中であり、機能確認試験により設備の健全性確認を行うとともに、更なる安全性、信頼性の確保に努め、万全を期してまいります。
- 「もんじゅ」の地震対策として実施する耐震裕度向上工事については、今回の福島原子力発電所の事故を踏まえ、より一層着実に実施してまいります。
- 福島原子力発電所事故を非常に重大なものと受け止め、支援について敦賀本部からも全力で取り組むとともに、事故の情報収集、分析を確実に実施し、それらを踏まえ、更なる安全性・信頼性向上のため、必要な改善事項について速やかに実施してまいります。

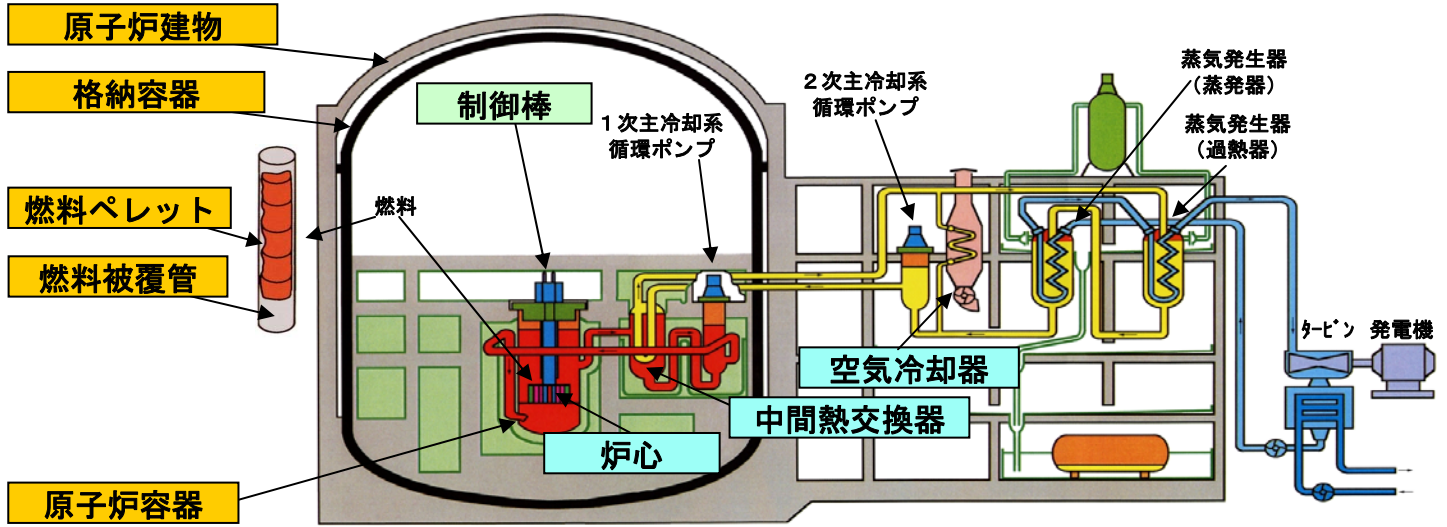
【体制の強化について】

原子力機構内施設（茨城地区他）に対する防災対策とともに東京電力福島原子力発電所事故に対する支援対応を行うため、原子力機構として機構対策本部を設置いたしました。

また、敦賀本部に敦賀支援本部を設置し対応しています。

【もんじゅの安全を守るしくみ】

- 「止める」 → 制御棒は自重で落下し、原子炉は自動停止
- 「冷やす」 → 万が一、電源がなくなっても自然循環により炉心を冷却できる設計
(空気冷却器を炉心よりも高いところに置いてナトリウムが自然に循環する設計)
- 「閉じ込める」 → 放射性物質を閉じ込める設計
(燃料ペレット、被覆管、原子炉容器、原子炉格納容器、原子炉建物)



- ナトリウム機器など安全上重要な設備は海面から21mの高い位置に設置されています。また、冷却用の海水ポンプは防水壁で囲っています。
- 平成22年3月に新耐震設計審査指針に基づく耐震安全性評価を終了し、系統や設備の健全性が確認されています。
- 燃料の被覆管にステンレス鋼を用いており、原子炉内では“水素”は発生いたしません。

【被災地支援の取り組み】

当機構は要員及び資機材の支援を実施しており、敦賀本部からも支援要員の派遣、モニタリング車等の特殊車両の提供や物資の援助を実施しています。今後とも被災地からの要請に対して最大限の協力を実施してまいります。

【体表面測定車】



体の表面に放射性物質が付着していないかを調べています。

【全身測定車】



体の中に放射性物質が入り込んでいないかを調べています。

【モニタリング車（高機能）】



放射線量率の測定、放射性物質の核種分析を行っています。

本資料に関するお問合せ先

日本原子力研究開発機構 敦賀本部 業務統括部 広報課
 T e l : 0770-23-3021 (代表) F a x : 0770-21-2045
 ホームページアドレス <http://www.jaea.go.jp>